

## 新刊紹介

### 板倉勝高著『日本工業地域の形成』

最近わが国の地理学者のあいだで、地或形成に対する関心がたかまっている。ちなみに、ここ数年来の経済地理学会の大会テーマは、いずれも「日本の地域形成」に関するものである。たとえば、1967年度の大会では、「近代日本の地域形成」がシンポジウムの標題としてとりあげられ、農業と工業の両面から活発な討論が展開されたし、1968年度の大会においても、昨年度にひきつづいて「現代日本の地域形成」がシンポジウムのテーマに選ばれ、すでに多くの収穫を残して大会の幕を閉じている。このような学界の動向を背景として、日本の工業地域の形成についても多くの優れた論稿がものさされてきたことはいうまでもない。本書もその1つで、著者15年来の研究成果を、『京浜工業地帯』、『日本の歴史地理』、『日本の工業化』（いずれも共著）にひきつづいて発表したものである。以下本書の特徴を2, 3 指摘し概要を紹介してみよう。

まず第1の特徴は、日本工業地域の形成過程を、流通経済の発生から今日にいたるまでの長期にわたる時代の推移のなかで把握しようと努めている点にある。従来、工業地域の分析は、著者の指摘をまつまでもなく、たしかに現状説明的なものが多く、工業地域の形成についても、どちらかといえば近代工業を在来産業と切り離して近代工業地域の形成を論議するものが多かったように思われる。著者は本書でこの点を意識的にとりあげ、第1章では伝統工業と在来工業を対象とする特産品工業地域の形成について、第2章では大都市以外の地域における近代工業地域の展開について、第3章では京浜工業地帯を事例として大都市工業地域の形成について、それぞれきわめて実証的な論考をおこなうとともに、特産品工業が近代工業地域の形成にどのような役割を果たしたかを論究している。また時代の流れを大観して工業地域形成の理論をみちびき出そうとする著者の意図は、各章の工業地域形成の分析がいずれも時代の推移に沿ってなされている点にもうかがわれる。

第2の特徴は、工業地域の形成過程を資本の運動の側から把握するというよりも、むしろ実証的な地域分析を通じて解明しようとする点にある。したがって、産業資本ないし独占資本が、各時期における自己増殖の過程でどのようにして工業地域を形成してきたかということや国家独占資本主義段階における工業地域の形成ないし変化に果たした国家の役割についても真正面からの論考がおこなわれているとはかならずしもいえないように思われ

る。しかし、それぞれの經濟段階における新旧産業の隆替と新規工業（工場）の立地の模様はきわめて詳細に追跡されており、資本の運動の側からのみでは捕捉できないようなかくされた面が明らかにされている。その点で、われわれは、地域分析に対する著者の意気込をはっきりとよみとることができるのである。

つぎに本書の構成をみると下記のごとくである。

## 序章 日本の工業地域区分

### 第I章 特産品工業地域の形成

### 第II章 近代工業地域の展開

### 第III章 大都市工業地域

### 結び 工業地域と中小零細工業集団

序章 日本の工業地域区分では、工業地域区分の意義が検討されるとともに、本書の論考の対象となる日本の工業地域を、発生（形成—筆者）の要因にしたがって、特産品工業地域、近代工業地域、大都市工業地域、近在必要工業地域の4つに類別し、本論における詳細な考察に先立って、これら各工業地域の発生の要因と特徴が前以って説明されている。

第I章 特産品工業地域の形成は、著者が工業地域形成の観点から特産品工業地域をもっとも重視していることから明らかなように、本書でも重要な位地を占めている。著者はまず都市の伝統工業地域と農村の在来工業地域が現在まで存続したものを特産品工業地域としてとらえ、この地域がわが国工業地域の形成に大きな意味をもつことを指摘し、明治7年府県物産表にもとづいて、維新前後の主要流通生産物、たとえば醸造物、縫織物、食物などの生産の地理的分布と特産品工業地域の形成を論述している。ついでこれら伝統・在来工業地域が近代工業地域へ推転するかどうかを検討するが、同一業種の在来工業でありながら、一方は衰退し他方は存続発展して近代工業地域に成長する事例として中居鋳物と高岡鋳物の地域的抗争をとりあげ、幕末期まで隆盛をきわめながら急速に衰退し近代工業地域に発展しえなかった例としては上田紬と上田縞の消長を考察し、特産品工業地域から異業種の近代工業地域に発展した事例としては諏訪盆地における工業変化をとりあげて詳細な論考をこころみている。

第II章 近代工業地域の展開では、大規模工場の立地にもとづく近代工業地域の形成過程が、おもに京浜工業地帯以外の他の主要工業地域の検討を通じて考察されている。著者は、日本の近代工業が大資本を主軸に発展してきたことに注目して、大企業の大工場の分布、つまり大企業工場地域を設定し、その形成過程と各工業地域の特性を業種ごとに検討している。まず最初に昭和30年現在の資本金10億円以上の製造業106社を対象とする大企

工場の工場規模別・地域別分布を明らかにし、工場規模によって立地場所も分散率も異なっていることを指摘したのち、自由主義段階において急速な成長をとげた繊維工業がまずとりあげられ、同工業が大阪、中京、岡山、東京、とくに前2者に定着し、資本的には再三の不況を通じて中央資本に吸収されていく過程を省察する。

機械工業地域は当初鉱山、繊維、軍需、漁港の4つの起源をもって形成されたとみて、それぞれの起源の工場立地を追跡するとともに、国家独占資本主義段階においては斯業が全国的市場を対象に急激な成長をとげながら、地域的には京浜、阪神、中京の3大都市に集中する過程を詳述している。また化学工業地域については、生産財部門（肥料、中間生産物など）が資源地および港湾に、消費部門（薬品、化粧品など）が京浜および阪神の2大都市に集積する模様を資本と金融の系列関係のなかで把握しようとしている。そして最後に近代工業地域の1つである北九州工業地帯の発展と停滞が主要産業部門別に分析される。かつて京浜、阪神について全国第3位の工業生産額（全国比約9%）を占めていたこの地域が、戦後絶対的には増加を示しながら相対的には低下（同4%）している姿を、主要産業部門の消長を通じて洞察するとともに、臨海工業地帯の限界と一般的傾向を北九州工業地帯の相対的低下現象のなかに見出そうとしている。

**第Ⅲ章 大都市工業地域**では、京浜工業地帯の形成・発展の過程が考察の対象となっている。著者は、京浜工業地帯の分析に入るにあたって、まず同工業地帯の範囲を、西は大磯、二宮、東は千葉、北は上尾、桶川を結ぶ線を境とする京浜工業地域と確定し、この地域が鉱山、繊維などに起源をもつ北関東工業地域とは、旧綿作地帯をはさんで断絶した性格をもっていることを強調している。このような地域的限定のもとで、京浜の工業集積を追跡するのであるが、著者は川崎の工業地帯が形成される明治末期にいたるまでの自由主義段階においては、東京だけを対象としてさしつかえないとし、府県物産表（明治7年）、興業意見（明治17年）、東京府統計書（明治19年以後）、工場名簿（明治20年以後）などの資料にもとづいて東京における近代工業の立地をあとづけ、独占資本主義段階においては横浜・川崎の工業化と埼玉南部への工場進出をも含めて京浜工業地帯の発展を、業種別に検討しながら詳しく論述している。

**結び 工業地域と中小零細工業集団**では、日本の工業地域の形成における中小零細工業集団の存在の重要性が指摘される。著者によれば、日本の工業地域の主体は、明治末期以後大企業によって建設された地方の近代工業地域にあるのではなく、伝統・在来工業の継続した特産品工業地域と日用消費財および耐久消費財の生産を主とする大都市工業地域にあると強調されるが、この両工業地域においては、中小零細工業集団が、大企業工場や大

商社の下請および再下請の形態で工業生産を支えており、若しこれらの部品製造、組立、修理などをおこなう広範な中小零細工業集団の存在がなければ、工業地域の存立が危ぶまれることを説いている。(大明堂、昭和41年5月、217ページ、750円) 一小杉 毅一

## エドガー・サリーン著『政治経済学』

——プラトンから現代に至る経済政策理念の歴史——

*Politische Ökonomie. Geschichte der Wirtschaftspolitischen Ideen von Platon bis zur Gegenwart.* von Edgar Salin. Fünfter Auflage der Geschichte der Volkswirtschaftslehre. Tübingen und Zürich 1967. J. C. B. Mohr (Paul Siebeck) und Polygraphischer Verlag A. G. XI+205. S.

### 1

著者エドガー・サリーン(高島善哉教授などはザリーンという表記をなされている。)は、1892年フランクフルト a. M. 生れだから、本年度76才の長老教授ということになる。昨年2月10日、教授は75才の誕生日を祝っておられるが、(„Kyklos“ 1967年冬期号はサリーン教授75才の記念号である。)その日この著書が出版された。なお教授は1962年、フランクフルト市が文化功労者に贈るゲーテ記念賞を受けている。教授は現在、スイスのバーゼル大学教授の職にある(サリーンがドイツを去ったのは、ナチのユダヤ人迫害による)が執筆活動も老いてますます盛んで、『リンケウス』(1963)、『国際貿易の発展』(1964)、などが最近の著書としてあげることができる。さてこの著『政治経済学』は、1923年に出版された『国民経済学の歴史』 „Geschichte der Volkswirtschaftslehre“ の増補第5版ということになっている。そこで、まず、『経済学・統計学雑誌』、『シュモラー年報』、『スイス統計学・経済学雑誌』といった、ドイツ語圏の代表的な社会科学関係雑誌に掲載された、各版出版時における書評、あるいはJ.C. Mohr社の「近刊案内」(Rundschreiben 1. 1967.)や著者自身の「序言」の言葉などを参照しながら、第1版から第5版に至る簡単な推移を紹介してみよう。

ところで、この第5版の内容を、まず目次によって示しておくのがいいだろう。それは